

BNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型

追加型投信／国内／株式



愛称

攻守自在

じざい
こうしゆ

●投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは



池田泉州TT証券

S I H D

池田泉州TT証券株式会社
金融商品取引業者：近畿財務局長（金商）第370号
加入協会：日本証券業協会

●設定・運用は



BNY MELLON

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの特色

● 主として、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)の中から、企業の成長性と株価の割安性の両方を考慮した銘柄に投資を行います。

▶ ボトムアップ・アプローチ*1による個別企業の調査等を通じて、企業の成長性と株価の割安性の両方を考慮した銘柄に投資を行います。

*1 個別企業の調査・分析に基づいて投資価値を判断し、投資銘柄を選定する方法をいいます。

※資金動向および市況動向等により、上記のような運用ができない場合があります。

● 現物株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、株式市場の下落リスクが高まっていると判断される局面では、基準価額への市場変動の影響を抑えることを目指し、株価指数先物を用いて実質的な株式の組入比率を調整します。

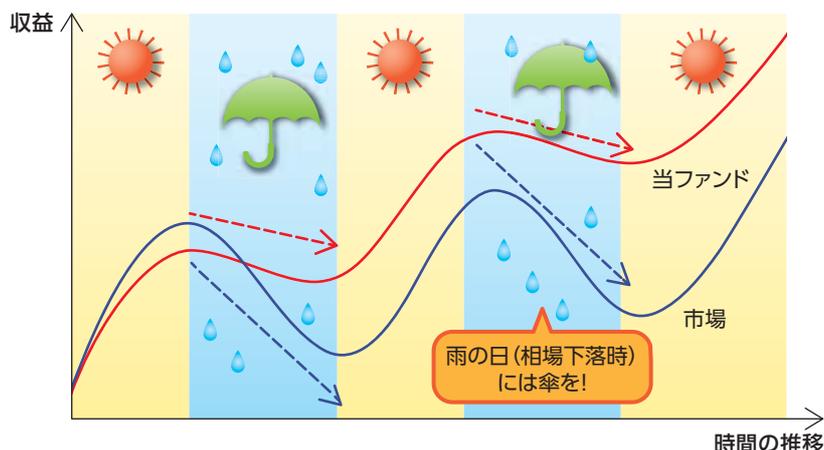
▶ 実質的な株式の組入比率の調整にあたっては、日興グローバルラップ株式会社(以下、日興グローバルラップ)より投資助言を受けます。

※資金動向および市況動向等により、上記のような運用ができない場合があります。

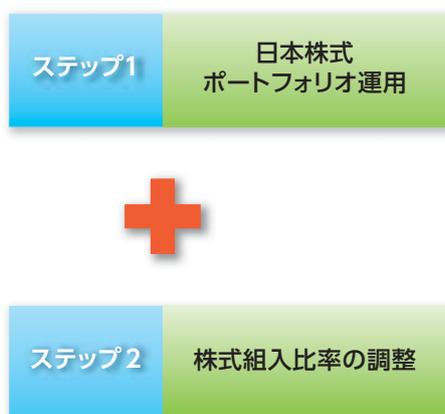
ファンドのねらい

- 中長期的に上昇が期待される日本株への投資を通じた収益の獲得を目指します。
- その上で、株式相場を大きく下落させる様々なリスク要因からの影響を軽減させるように努めます。
- 具体的には、日本株式のポートフォリオ運用に、リスク指標に基づく実質的な株式の組入比率の調整を加え、「相場の上昇には追随しつつ、相場下落時にはその影響をなるべく小さくする」ことで中長期的な収益の積み上げを図ることを目指します。すなわち「攻守自在」な運用を目指します。

当ファンドが目指す収益のイメージ



2つのステップでポートフォリオを構築

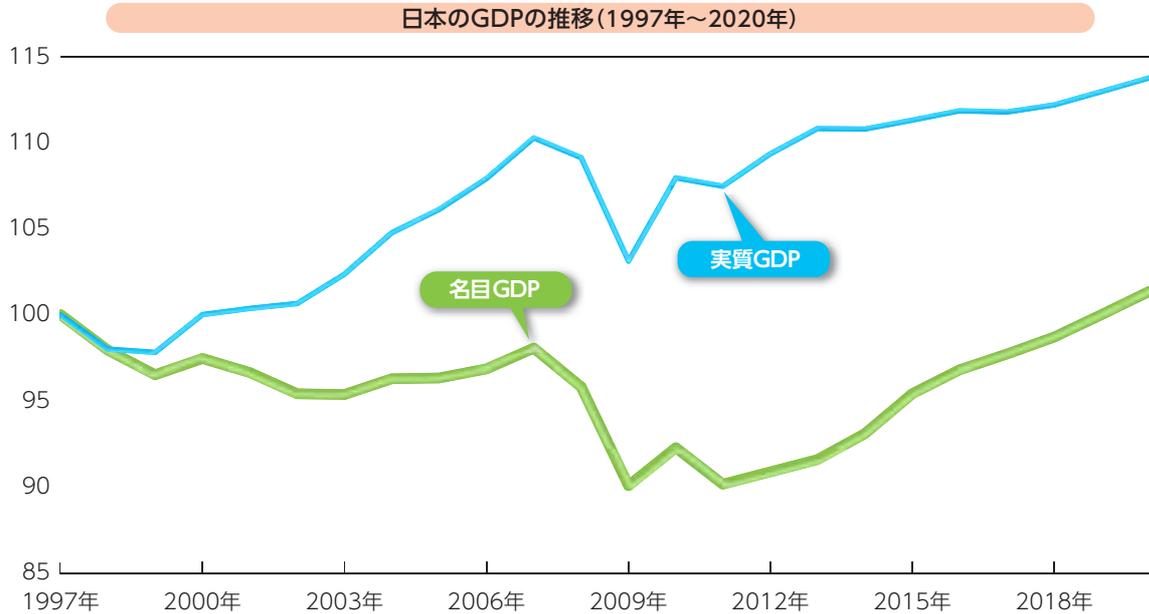


※上記はイメージ図です。将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。



着実に拡大する日本経済

- 日本のGDPは1997年のピークから2009年にかけて、名目ベースで約10%下落しました。しかし、第二次安倍政権以降、名目GDPは拡大しており、日本経済は着実に回復しています。



※1997年を100として指数化

※2016年以降は予測値

出所: IMF World Economic Outlook October 2016のデータを基に、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

日本企業の業績には改善の兆し

- 2016年度第3四半期(2016年10~12月)の企業業績は、輸出企業を中心に改善が進み、6四半期ぶりの増益となりました。



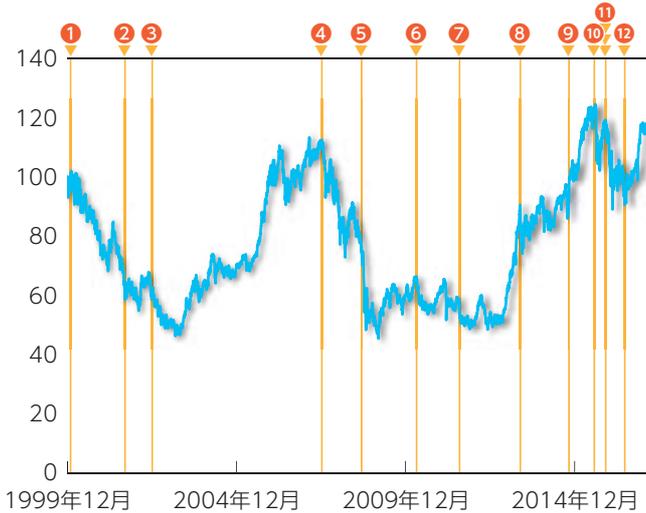
出所: ブルームバーグのデータを基に、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

*東証株価指数(TOPIX)の過去12か月加重1株当たり利益(EPS)

振れ幅の大きな日本株市場

- ① 足下の日本経済は着実に回復傾向にあり、今後の株価上昇が期待されるものの、2000年以降の日本の株式市場を振り返ると、市場の急変時には一時的に下落となり、上昇と下落を繰り返しながら推移を続けてきました。
- ② 市場の急変時に、実質的な株式の組入比率を調整する機動的な運用ができれば、パフォーマンスの改善につながる可能性があります。

TOPIXの推移(1999年12月30日～2017年2月28日)



出所:ブルームバーグのデータを基に、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

2000年以降、相場下落の原因となった主な出来事

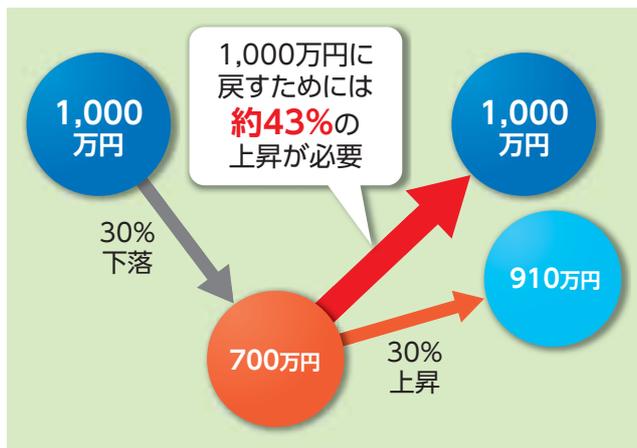
① 2000年	ITバブル崩壊
② 2001年	米同時多発テロ、エンロン破綻
③ 2002年	ワールドコム破綻
④ 2007年	サブプライム問題
⑤ 2008年	リーマンショック、世界同時株安
⑥ 2010年	S&Pがギリシャを投資不適格へ、欧州信用不安
⑦ 2011年	欧州債務危機、S&Pが米国債を格下げ
⑧ 2013年	米FRBがQE3縮小を示唆
⑨ 2014年	米FRBがQE3終了
⑩ 2015年	中国経済減速懸念
⑪ 2015年	原油価格急落
⑫ 2016年	英国が欧州連合(EU)離脱を選択

下落を抑制することの重要性

- ① 株式市場の下落局面で投資元本の下落幅を抑えることは、長期的な資産形成の有効な手段となります。

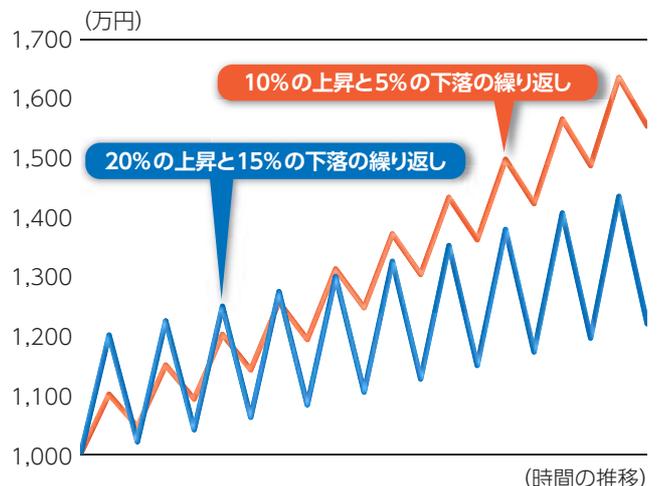
下落の抑制 例-1

大きな下落で投資元本が大幅に減少すると、元の金額への回復には大きな上昇を必要とします。例えば、**1,000万円の投資元本が30%下落すると、それが元の投資元本まで回復するには約43%の上昇が必要になります。**



下落の抑制 例-2

20%の上昇と15%の下落を繰り返したケースと、10%の上昇と5%の下落を繰り返したケースを比較すると、上昇幅が小さくても**下落幅の小さいケースの方が長期的には良好なパフォーマンス**となっています。

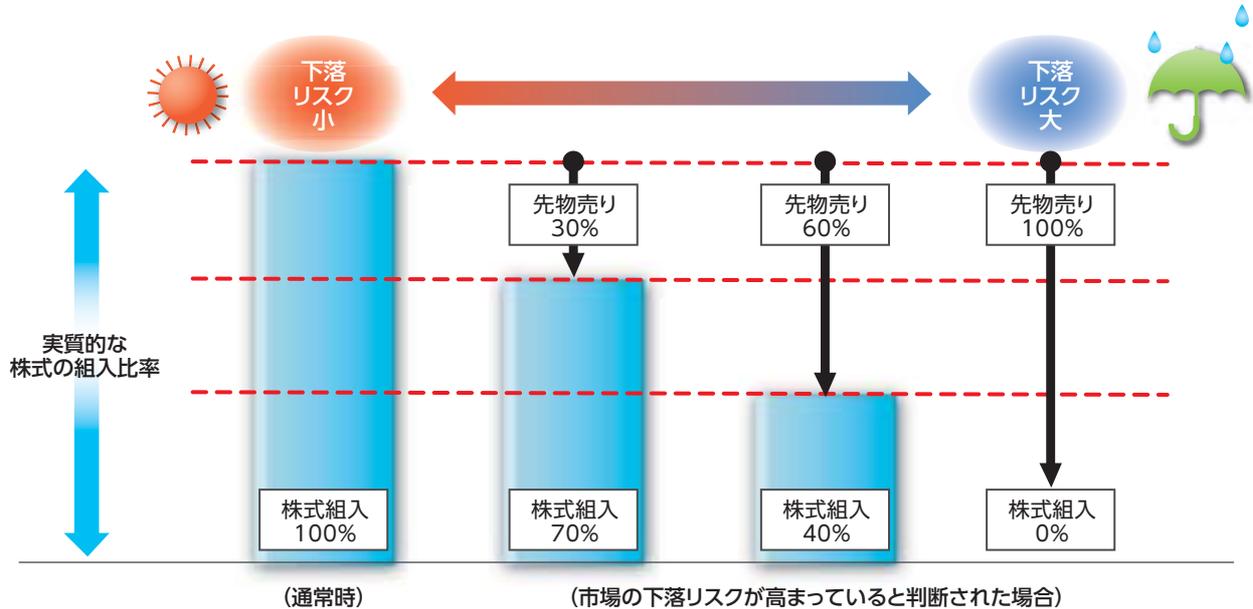


※上記はイメージ図です。将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。



運用のしくみ

- ① 日本株式を主要投資対象とし、現物株式の組入比率を原則として高位に維持した運用を行います。
- ② ただし、株式市場の下落リスクが高まっていると判断される局面では、基準価額への市場変動の影響を抑えることを目指し、株価指数先物を用いて実質的な株式の組入比率を100%、70%、40%、0%の比率を目安に調整します。



※上記は実質的な株式の組入比率の変動のしくみをご理解いただくために作成したイメージ図です。
 ※実質的な株式の組入比率の目安となる数値は将来変更される可能性があります。
 ※資金動向および市況動向等により、上記のような運用ができない場合があります。

ご参考：株価指数先物とは？

- ① **株価指数先物**とは、株式指数を対象とした先物取引のことで、株価指数について将来の一定時期に受け渡す(=決済する)条件で、現時点で決済価格を決める取引です。
- ② 株価指数先物の収益は、売りと買いで異なります。

株式市場の動きと株価指数先物の損失の関係

株式市場	上昇 ↑	下落 ↓
株価指数先物(売り)	損失	利益
株価指数先物(買い)	利益	損失

- ① 当ファンドでは、TOPIX先物を用いて株式市場の下落リスクが高まった時に「**TOPIX先物の売り**」予約をすることにより、実質的な株式の組入比率を調整し、基準価額への市場変動の影響を抑えることを目指します。

株式市場の下落リスク予測に用いる独自の指標

独自のリスク指標 (RAI*)

- ① 日興グローバルラップは、独自のリスク指標 (RAI) を用いて、株式市場の下落リスクを日々、算出します。その上で、現在の状況で最適と判断する実質的な株式の組入比率を選定します。
- ② BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパンは、この助言に基づき TOPIX 先物を用いて実質的な株式の組入比率の調整を行います。

*RAI (Risk Appetite Index: リスク・アペタイト・インデックス) とは?

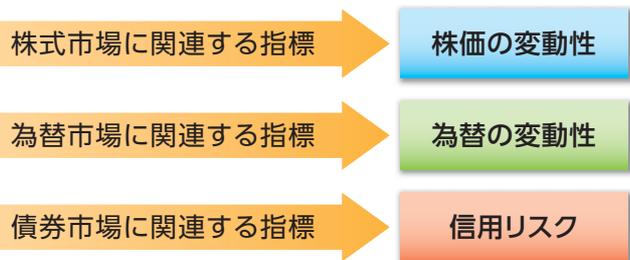
RAIは、投資家のリスク選好度合いを測るために世界各国の様々な金融データ (VIX指数、ハイイールド債の動きなど) を独自の手法で組み合わせて算出したものです。日本株は外国人投資家が売買の過半数を占めるため、世界の金融データからグローバルな投資家動向を予測するRAIが日本株の動向予測にも威力を発揮するものと考えられます。

RAIと株式市場の変動リスクの関係 (イメージ図)



RAIの算出に用いるリスク指標

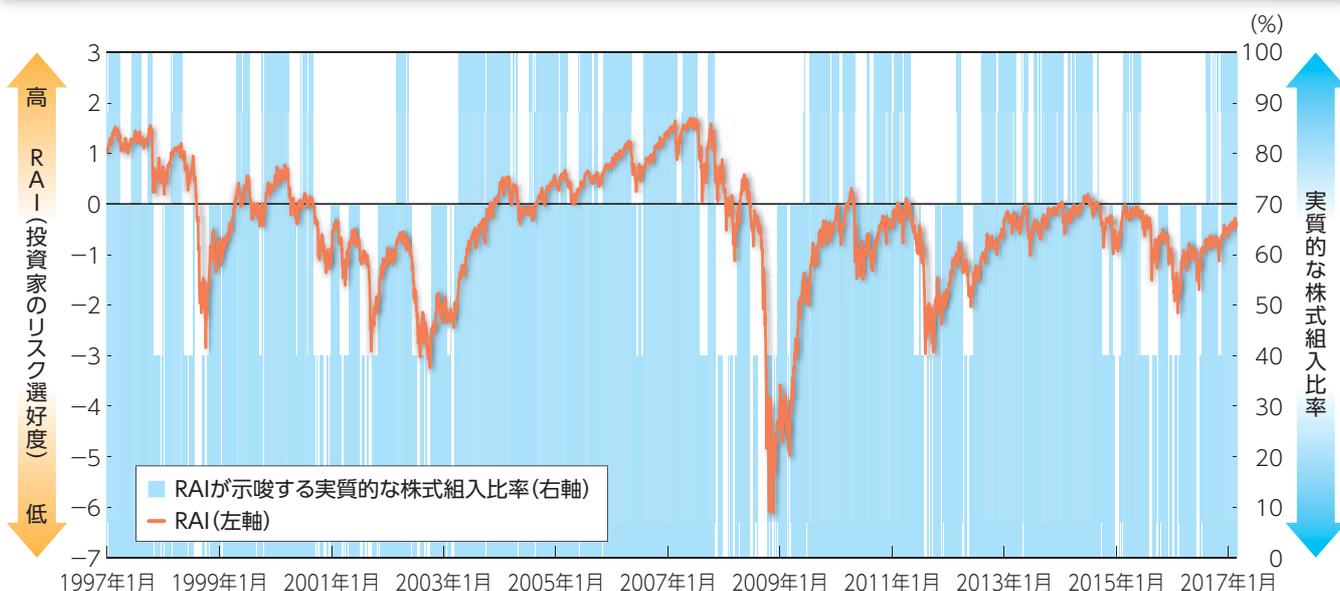
RAIは、株式や為替の変動性、信用リスク指標などを参考にして算出されています。



※上記はイメージ図です。将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

※日興グローバルラップ株式会社は独自のリスク指標RAIを2010年に開発し、2011年より資産配分策定の判断材料の1つとして実際に活用しています。

RAIとRAIが示唆する実質的な株式組入比率の推移



※上記は、当ファンドの運用で用いられるRAIが示唆する実質的な株式組入比率に基づいて作成したシミュレーションであり、実際の運用実績を示すものではありません。また、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

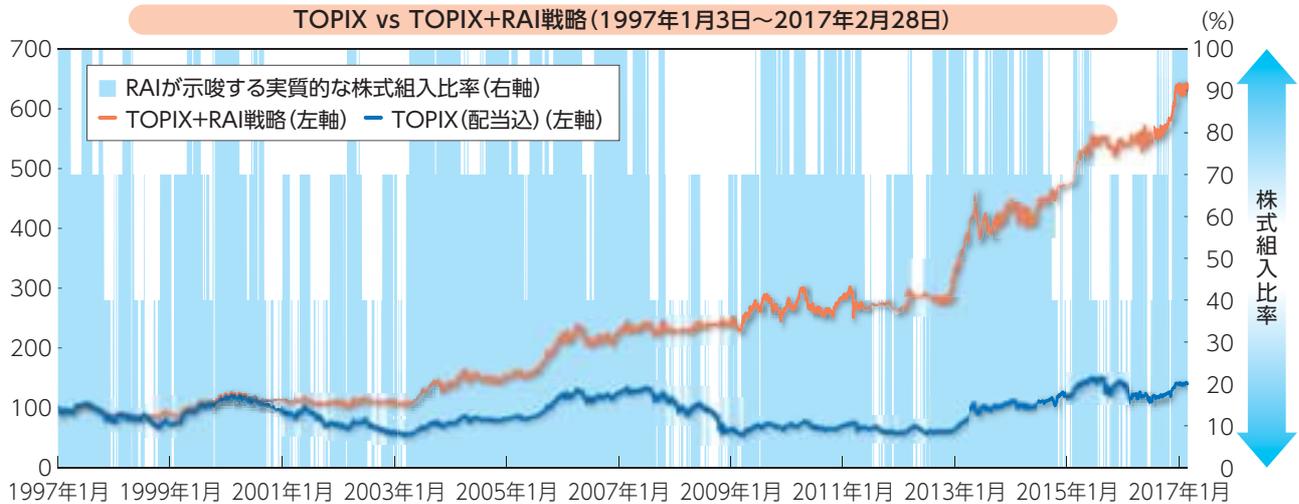
※1997年1月3日～2017年2月28日、日次ベース

出所:日興グローバルラップ株式会社のデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成



ご参考:RAIの有効性(シミュレーション)

RAIを活用したTOPIX運用は、TOPIXと比較し、優位なパフォーマンスとなっています。



※1997年1月3日を100として指数化

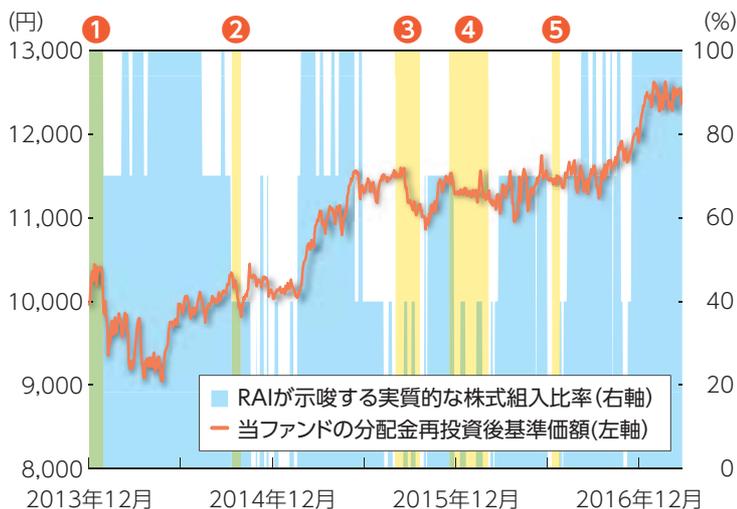
※RAIを活用した運用では、RAIの水準を中長期の過去平均と相対比較し、日本株式の組入比率を調整しています。

※上記グラフは過去のものおよびシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等を保証・示唆するものではありません。

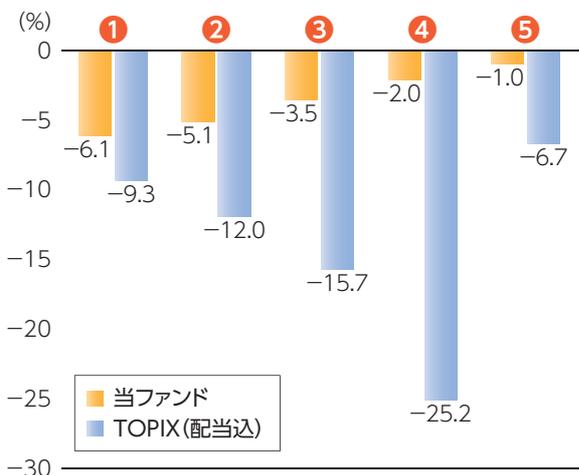
出所:日興グローバルラップ株式会社を基に、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

当ファンドのパフォーマンス

過去の株価の下落局面と当ファンドの分配金再投資後基準価額の推移(2013年12月24日~2017年2月28日)



各下落局面における当ファンドとTOPIXの騰落率の比較(%)



	下落局面の原因となった出来事	期間
①	アルゼンチンデフォルト懸念、トルコ政情不安の高まり	2013年12月24日 ~ 2014年2月4日
②	シリアへの空爆開始、IMF世界経済見通し引下げ	2014年9月29日 ~ 2014年10月17日
③	中国経済減速懸念	2015年8月11日 ~ 2015年9月30日
④	原油価格急落	2015年12月1日 ~ 2016年2月12日
⑤	英国が欧州連合(EU)離脱を選択	2016年6月23日 ~ 2016年7月8日

※当ファンドのパフォーマンスは分配金再投資後

※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

出所:日興グローバルラップ株式会社、ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

BNYメロンの日本株式運用

BNYメロンの日本株式運用チーム

- ① 企業の成長性と株価の割安性の両方を考慮し、徹底した銘柄調査に基づくファンダメンタルズ運用を行います。
- ② 多様性に富んだメンバーによるチーム運用を行います。

「日経マネー」において「投信大賞」を受賞

BNYメロンの日本株式運用チームが実質的な運用を行う日本株式ファンド「アイエヌジー・日本株式オープン*1」が、「日経マネー(2014年2月号)」において4,800本以上の投信の中から「投信大賞」に選出されました。大賞に選ばれた決め手は、「資金安定度」「インデックスに対する勝率」「シャープレシオ」と記載されています。毎年TOPIXを上回っている運用力も決め手となっています。

出所：日経マネー、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

*1 INGとBNYメロン双方の合意により、2013年4月に日本株式運用チームはINGからBNYメロンに移籍しました。ファンド名称は2015年4月に「INN 日本株式オープン」に変更しました。

※上記は過去の実績に対する評価であり、将来の運用実績を示唆、保証するものではありません。

投資家の皆様へのメッセージ

「日本の名目GDPは長期にわたって縮小してきましたが、**第二次安倍政権スタート以降は拡大に転換し、15四半期連続(前年同月比)で拡大しています。**私は約30年にわたり日本株の運用に携わってきましたが、**現在のような大きな変化は稀に見る転換点**と考えています。仮に2%のインフレ達成ができなかったとしても、デフレの終焉、人手不足による賃金の上昇によって、息の長い景気拡大は続くと予想しています。」

「また、**政府は(2020年頃に)名目GDPを600兆円に拡大させることを目標**としていますが、政府がこのような目標を掲げたことは過去数十年間ありませんでした。自民党連立政権は衆議院・参議院において、共に3分の2以上の議席を確保しており、この目標を達成出来る立場にあります。」

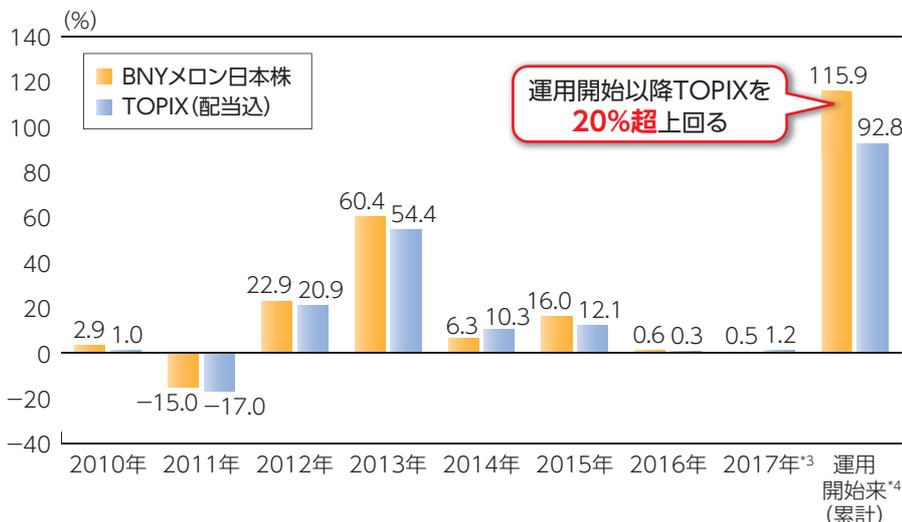
「**海外投資家の日本株式への配分はまだ低いことに加え、1株当たり利益(EPS)の改善を株価が十分に織り込んでいない**と思われることから、**中長期的にみた日本株の上昇余地は大きい**と考えられます。」



マネージングディレクター
日本株式運用本部長
鹿島 美由紀

※上記は、資料作成時点におけるBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の見通しであり、今後予告なく変更されることがあります。

BNYメロン日本株の運用実績*2(2010年～2017年2月末、費用控除前)



*2 「BNY Mellon日本株式アクティブコンポジット」の運用実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。当社はグローバル投資パフォーマンス基準(GIPS)への準拠を表明しております。

*3 2017年は2月末までの運用実績

*4 現在のチームが運用を開始した2009年7月～2017年2月末までの運用実績

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

出所：ブルームバーグおよび自社のデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成



投資リスク

基準価額の変動要因(主な投資リスク)

当ファンドは、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。
デリバティブ取引のリスク	当ファンドは、有価証券および金利関連のデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、ファンドが損失を被るリスクを伴います。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

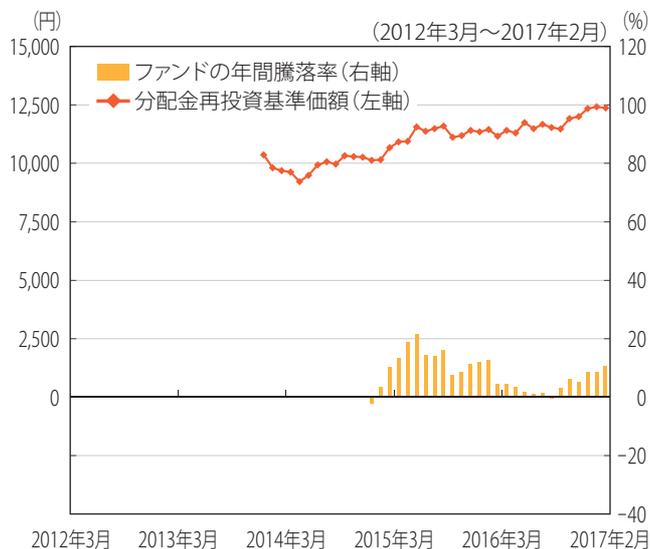
クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
収益分配金にかかる留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。 ・受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。 ・収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- 当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

ご参考情報

当ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

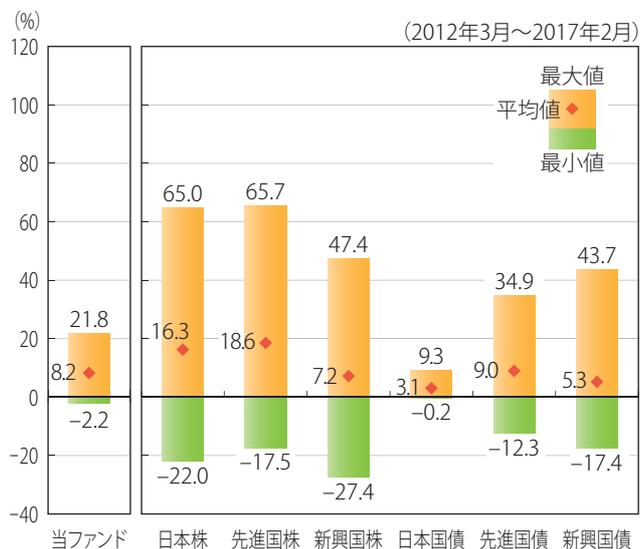


*年間騰落率は、2014年12月～2017年2月(当ファンドの設定日は、2013年12月24日です。)の各月末における直近1年間の騰落率を示しています。

*年間騰落率は、税引き前収益分配金を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、分配金再投資基準価額は、税引き前収益分配金を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと代表的な資産クラス*との 騰落率の比較

グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



*グラフは、2012年3月～2017年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

なお、当ファンドについては、設定日が2013年12月24日のため、2014年12月～2017年2月の数値であり、単純な比較はできません。当ファンドについては、税引き前収益分配金を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

- 日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
東京証券取引所市場第一部に上場する全ての日本企業 (内国普通株式全銘柄) を対象として算出した株価指数で、配当を考慮したものです。
- 先進国株 MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
MSCI Inc. が算出・公表している、日本を除く先進国の株式を対象として算出されたグローバルな株価指数で、配当を考慮したものです。
- 新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
MSCI Inc. が算出・公表している、世界の新興国の株式を対象として算出された株価指数で、配当を考慮したものです。
- 日本国債 NOMURA-BPI 国債
野村証券株式会社が算出・公表している、日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。
- 先進国債 シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)
Citigroup Index LLC が算出・公表している債券インデックスで、日本を除く世界の主要国の国債の価格と利息収入を合わせた総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。
- 新興国債 JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)
J.P.Morgan Securities LLC が算出・公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした、時価総額ベースの指数です。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。
MSCI インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。
シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。
JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLC に帰属します。

上記各指数の騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。
株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。



お申込みメモ

当初信託設定日	平成25年12月24日
購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。
購入の申込期間	平成29年4月15日～平成29年10月13日 ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金申込受付中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受付けを取消す場合があります。
信託期間	平成41年1月12日まで ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年1月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。少額投資非課税制度の適用について、詳しくは、販売会社までお問い合わせください。配当控除の適用が可能です。

ファンドの費用

投資家が直接的に負担する費用		
購入時手数料	3.78% (税抜3.5%) を上限として販売会社が定める手数料率を、購入申込受付日の基準価額に掛けて得た額となります。 ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	◀当該手数料を対価とする役務の内容▶ 販売会社が、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を掛けて得た額とします。	受益者が、投資信託を解約する際に支払う費用のことで、長期に保有する受益者との公平性を確保するため、信託財産中に留保されるものです。
投資家が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年率1.7712% (税抜1.64%) を掛けて得た額とします。 運用管理費用 (信託報酬) は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。運用管理費用 (信託報酬) の配分は、以下のとおりです。	
合計	年率1.7712% (税抜1.64%)	◀当該運用管理費用を対価とする役務の内容▶
(委託会社)	年率0.80% (税抜)	信託財産の運用指図 (投資助言会社による運用に関する投資助言を含む)、目論見書・運用報告書の作成等
(販売会社)	年率0.80% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	年率0.04% (税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行、信託財産の計算等
その他費用・手数料	当ファンドの投資助言会社への報酬 委託会社の受取る報酬には、当ファンドにおいて運用に関する投資助言を受けている投資助言会社への報酬が含まれます。その額は、信託財産の純資産総額に、年率0.162% (税抜0.15%) を掛けて得た額とします。 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書等の作成、印刷および交付費用ならびに公告費用等、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。	

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社：BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(信託財産の運用指図等)

投資助言会社：日興グローバルラップ株式会社(運用に関する投資助言)

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社(信託財産の保管・管理業務等)

販売会社：(募集・販売の取扱い等)